

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第29期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO）藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括部長 井 瀧 博 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括部長 井 瀧 博 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月	第29期 平成25年3月
売上高 (千円)	28,424,820	23,037,352	25,725,794	28,893,255	29,996,271
経常利益 (千円)	2,172,568	1,094,054	1,264,170	1,995,587	2,235,627
当期純利益 (千円)	809,613	744,063	688,884	418,940	1,272,160
包括利益 (千円)	-	-	573,942	822,761	1,914,121
純資産額 (千円)	14,345,797	14,864,699	14,991,946	15,303,370	16,791,326
総資産額 (千円)	20,489,253	20,771,341	21,553,432	23,138,970	25,222,435
1株当たり純資産額 (円)	1,301.80	1,355.17	1,362.30	1,405.07	1,543.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.03	74.75	69.21	42.09	127.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	74.75	-	-	127.36
自己資本比率 (%)	63.2	64.9	62.9	60.4	61.4
自己資本利益率 (%)	7.0	5.6	5.1	3.0	8.6
株価収益率 (倍)	11.8	13.9	15.8	27.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,710	1,092,753	1,129,446	1,232,102	2,434,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,933,110	135,608	513,187	466,585	697,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,939	575,000	623,069	570,408	420,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,703,552	6,089,044	7,101,360	7,297,487	8,643,667
従業員数 (人)	671	723	712	740	758

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成21年 3月	第26期 平成22年 3月	第27期 平成23年 3月	第28期 平成24年 3月	第29期 平成25年 3月
売上高 (千円)	23,008,022	16,726,408	20,868,128	23,939,616	25,054,128
経常利益 (千円)	1,630,121	730,433	1,016,325	1,666,111	1,972,568
当期純利益 (千円)	603,316	680,873	600,467	35,877	1,135,896
資本金 (千円)	1,337,718	1,337,718	1,337,718	1,337,718	1,388,859
発行済株式総数 (株)	10,454,100	10,454,100	10,454,100	10,454,100	10,534,700
純資産額 (千円)	12,091,579	12,527,229	12,589,862	12,640,156	13,950,238
総資産額 (千円)	16,703,923	16,915,363	17,946,538	18,982,591	21,361,125
1株当たり純資産額 (円)	1,194.83	1,241.41	1,240.88	1,245.51	1,368.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.13	68.40	60.33	3.60	114.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	68.40	-	-	113.71
自己資本比率 (%)	71.2	73.1	68.8	65.3	64.3
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	4.9	0.3	8.7
株価収益率 (倍)	15.9	15.1	18.2	317.2	12.2
配当性向 (%)	81.8	73.1	82.9	1,388.9	43.9
従業員数 (人)	393	402	426	447	440

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
昭和60年8月	本店を東京都中央区銀座に移転。
平成5年2月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
平成7年4月	映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェブを設立。
平成13年10月	システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
平成14年12月	システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化（現出資比率100%）。
平成15年2月	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
平成16年2月	電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジータットを買収し子会社化（現出資比率51.5%）。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加（現出資比率49%）。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化（現出資比率100%）。
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業DNE Technology社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd.（現出資比率49%）を設立。
平成17年10月	CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加（現出資比率20%）。
平成17年10月	㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
平成18年7月	最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
平成18年11月	プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化（現出資比率66.6%）。
平成19年3月	子会社の㈱ジータットがジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールにARGO DNE Technology PTE.,Ltd.を設立（現出資比率60%）。
平成19年8月	㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
平成19年10月	CAD/CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加（現出資比率20%）。
平成19年12月	子会社㈱アルゴハイテックの株式を一部譲渡、持分法適用会社になる（現出資比率21.8%）。
平成20年2月	子会社㈱HPCソリューションズを完全子会社化（現出資比率100%）。
平成20年6月	当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名SSK㈱）に譲渡。
平成20年6月	子会社㈱ヒューリンクスを完全子会社化（現出資比率100%）。
平成21年4月	子会社㈱ソリッドウェブを吸収合併。
平成22年2月	CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱HIT）を買収し完全子会社化（現出資比率100%）。
平成23年3月	子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道（現社名㈱ISS北海道）を買収（現出資比率100%）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合会社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Management の略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的な応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の完成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

HW保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

EDAソリューション

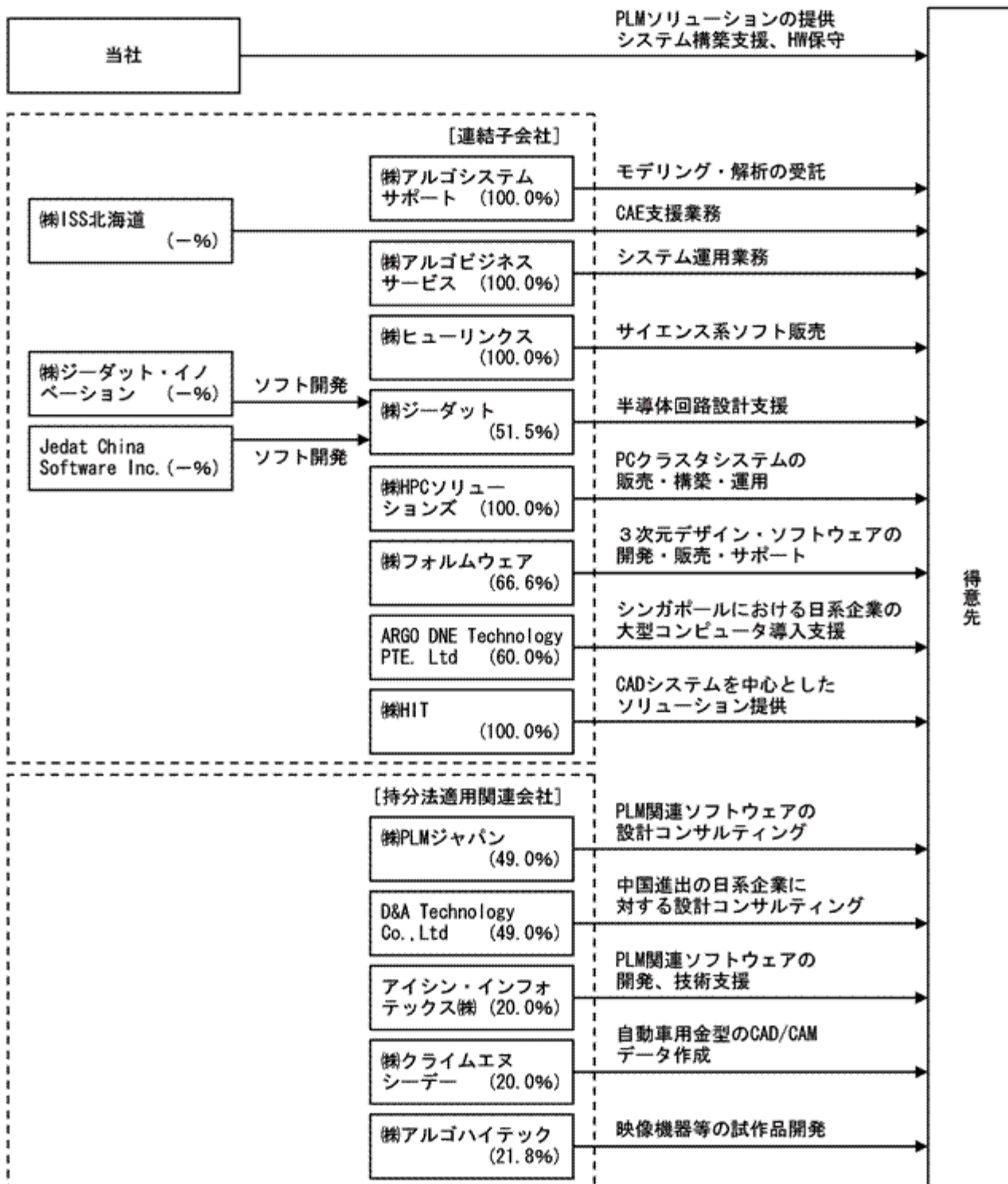
「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファ-SX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

当社グループのうち、P L M事業、E D A事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)ジーダット・イノベーション				
	Jedat China Software Inc.				
	(株)H P Cソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	ARGO DNE Technology PTE.Ltd.				
	(株)H I T				
	(株)I S S北海道				
持分法適用 関連会社	(株)P L Mジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)アルゴハイテック				

〔事業系統図〕

当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社議決権比率

2 株式会社ジーダット・イノベーション及びJedat China Software Inc.は株式会社ジーダットの100%子会社であります。

3 株式会社ISS北海道は、株式会社アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

4 平成25年4月1日付で、株式会社ジーダットを存続会社、株式会社ジーダット・イノベーションを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社ジーダット・イノベーションは解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アルゴシステムサポート	北海道 札幌市北区	71	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ビューリンクス	東京都中央区	95	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2,3	東京都中央区	760	E D A事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット・イノベーション (注)3,4	福岡県 北九州市若松区	10	E D A事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無
Jedat China Software Inc. (注)4	中国北京市	USD 100,000	E D A事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無
(株)H P Cソリューションズ	東京都中央区	50	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	P L M事業	所有 66.6	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託並びに資金の貸付
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	Singapore	150,000 シンガポール ドル	P L M事業	所有 60.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び資金の貸付
(株)H I T	東京都中央区	99	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(株)I S S北海道(注)4	北海道 札幌市北区	30	P L M事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び委託
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	P L M事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びにサービ スの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国上海市	USD 1,400,000	P L M事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付及 び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	P L M事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービ スの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	30	P L M事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及びサービ スの受託
(株)アルゴハイテック	神奈川県厚木市	62	P L M事業	所有 21.8	役員の兼任等 - 無
(その他の関係会社)					
S C S K(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、シ ステム販売	被所有 22.4	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
住友商事(株)(注)2,4	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 22.4 (22.4)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 平成25年4月1日付で、(株)ジーダットを存続会社、(株)ジーダット・イノベーションを消滅会社とする吸収合併を行い、(株)ジーダット・イノベーションは解散いたしました。

4 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状

況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
P L M 事業	623
E D A 事業	135
合計	758

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440	39.2	7.5	6,163

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてP L M事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州における債務危機問題、中国経済減速への懸念、さらには日中間の政治的軋轢が深刻な状況を見せるなど、厳しい環境の中で推移いたしました。昨年末発足した新政権による金融緩和をはじめとする新たな経済政策は、円安や株高を助長するものと期待されておりますが、副作用による痛みが起こることも懸念され、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況にあります。

当社グループの主要取引先である製造業、とりわけ自動車、電機業界では、世界規模での競争を勝ち抜くため、価格競争力の強化、為替変動リスクの回避、そして新しいマーケットを求め、事業の見直しを急速に進めております。

このような環境の中、当社グループは製造業に対する存在感をより高めるため、急激にグローバル対応を進める顧客に対して開発、製造面で必要とされる情報一元化のためのサポート体制の整備、中でも製品情報、部品情報システムに対する支援強化、また国内はもとより海外での現地仕様に合致させるためのシミュレーション業務の強化を行っております。これにより、ライセンス販売を中心としたビジネスからサービス分野へと着実に事業領域を拡大しております。

システム構築支援ビジネスでは多様化、容易性、コスト削減を目指す仮想化やビッグデータに対応するためのサーバー及びストレージ販売、また災害に備えたバックアップの為に二重化システムの導入について注力いたしました。

スーパーコンピューターに代表されるHPC分野では、国内外のソフトウェアの独占的な契約販売がサーバー販売の大きな助力となり、大学、官公庁及び民間企業の研究所に対する売上を向上させることができました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は29,996百万円（前連結会計年度比3.8%増）、連結営業利益は1,978百万円（前連結会計年度比11.3%増）、連結経常利益は2,235百万円（前連結会計年度比12.0%増）、連結当期純利益につきましては1,272百万円（前連結会計年度比203.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売及びCAEソリューションをはじめとするSIサービスの拡大などにより、売上高が28,796百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は2,074百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

EDA事業につきましては、主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の業績不振に伴い設備投資の大幅な縮小の影響を受け、売上高1,200百万円（前連結会計年度比9.9%減）、セグメント損失96百万円（前連結会計年度のセグメント損失は92百万円）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM事業	PLMソリューション	15,983	55.3	17,598	58.7	1,615	10.1
	システム構築支援	9,826	34.0	9,653	32.2	172	1.8
	HW保守・その他	1,751	6.1	1,543	5.1	208	11.9
	小計	27,561	95.4	28,796	96.0	1,234	4.5
EDA事業	EDAソリューション	1,331	4.6	1,200	4.0	131	9.9
	合計	28,893	100.0	29,996	100.0	1,103	3.8

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[P L Mソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売及びCAEソリューションをはじめとするサービス売上の拡大により、前連結会計年度比1,615百万円（10.1%）増加し、17,598百万円となりました。

[システム構築支援]

大学、官公庁向けのHPCシステムの販売は増加したものの民間企業向けサーバー/ストレージ販売が若干伸び悩んだため、前連結会計年度比172百万円（1.8%）減少し、9,653百万円となりました。

[HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品価格の低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比208百万円（11.9%）減少し、1,543百万円となりました。

[E D Aソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の業績不振に伴い設備投資の大幅な縮小の影響を受け、前連結会計年度比131百万円（9.9%）減少し、1,200百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円（同18.4%）増加し、8,643百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,434百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,108百万円、減価償却費109百万円、退職給付引当金の増加額99百万円、たな卸資産の減少額581百万円、仕入債務の増加額330百万円、前受金の増加額136百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額122百万円、法人税等の支払額970百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は697百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,940百万円、有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,940百万円、投資有価証券の取得による支出707百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は420百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額497百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	13,680,622	110.2
システム構築支援	7,537,904	88.7
HW保守・その他	1,243,339	88.9
小計	22,461,867	100.7
EDA事業		
EDAソリューション	223,815	66.1
合計	22,685,682	100.2

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	17,744,210	107.8
システム構築支援	9,573,529	92.9
HW保守・その他	1,569,220	86.7
小計	28,886,961	101.1
EDA事業		
EDAソリューション	1,124,854	77.5
合計	30,011,815	99.9

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	2,028,318	107.7
システム構築支援	1,260,767	94.0
HW保守・その他	262,795	110.8
小計	3,551,881	102.6
EDA事業		
EDAソリューション	503,708	87.0
合計	4,055,589	100.4

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	17,598,790	110.1
システム構築支援	9,653,630	98.2
HW保守・その他	1,543,696	88.1
小計	28,796,117	104.5
EDA事業		
EDAソリューション	1,200,154	90.1
合計	29,996,271	103.8

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である「PLMソリューション」は、当連結会計年度において前年度に比べ10.1%の増収となりました。これは従来のCATIAのライセンス販売を行いつつ、情報システムの基盤整備やコスト低減を目指したシステムの構築を積極的に提案するなど、情報技術全般を駆使したビジネスを志向した結果と判断しております。

「PLMソリューション」につきましては、CATIAライセンス販売を通じて獲得した多くの顧客ニーズを更に深く掘り下げ、より質の高いサービスを広範囲に提供していくことが重要と考えております。世界規模で製品の開発や生産体制の見直しを図る自動車及び電機メーカーでは、世界共通の部品表や設計データ管理を行う情報一元化への要求を強めています。こうした要求に応えるべく、当社では開発プロセスの強化と製品情報及び部品表システムの構築を、より簡単に利用できる商品を新たに商品ラインナップに加えるとともに、製品情報や部品表構築のための開発支援体制も強化いたしました。また、製品競争力や品質の向上を目的とした性能や品質を解析するためのシミュレーション業務への要望も多くあり、これに応えるためグループ会社を通じたサービス体制を今後も整備してまいります。

「システム構築支援」につきましては、医療、バイオ、気象情報など高度な計算や技術を必要とする顧客に対して最適なソフトウェアを提供するべく、スーパーコンピューターに代表されるHPC(High Performance Computing)システムを大学、官公庁あるいは民間企業の研究所や研究機関向けに提供しております。こうした最先端のコンピュータシステムの構築は日本の研究開発体制を支える基礎になるものですが、同時に社内SEの技術力を向上させる効果をもたらしています。また、爆発的に増加する大量の電子データ、いわゆるビッグデータの管理や危機管理のためのバックアップシステムについても当社では多種多様な製品を取り揃え、顧客の要望に合う最適なシステムの提供に努めております。しかしながら、こうした分野には参入する企業も多く、競争が激しさ増すとともに価格の低下を招いております。適正な収益を確保しながら競争を勝ち抜き当社グループが更なる成長を遂げるためには、真の意味での顧客サービスの充実が今後の課題と考えております。そのためには顧客のどのような要求に対しても即座に対応できるサービス体制を強化するとともに、最先端の技術が蓄積し、企業としての個性と存在感を際立たせ、顧客満足度の向上につながることを重要と考えております。また、当社独自の品揃えを充実させることも重要であり、独自のソフトウェア開発、あるいは独占的販売権の取得なども行ってまいります。こうした取り組みに加え、事業の拡張スピードを更に加速させるためのM&Aについても積極的に行っていきたいと考えております。

販売以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、社員の生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	S C S K(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、S C S K(株)（旧社名住商情報システム(株)）との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	I B Mビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「B P」という）をそれぞれのタイプに認定し、B Pは認定されたB Pタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「D S社」という）との間の、C A T I AをはじめとするD S社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は477,041千円であります。内訳は、(株)ジーダット及び同社の連結子会社が電気・電子系C A Dソフトの開発を行うE D A事業において460,598千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うP L M事業において16,442千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し、25,222百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が1,346百万円増加、受取手形及び売掛金が122百万円増加、商品が484百万円減少、仕掛品が95百万円減少、原材料及び貯蔵品が1百万円減少、繰延税金資産が12百万円増加、その他が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比821百万円増の16,912百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が67百万円減少、無形固定資産が12百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が1,278百万円増加、繰延税金資産が36百万円増加、その他が3百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,262百万円増の8,309百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が330百万円増加、未払法人税等が81百万円減少、賞与引当金が45百万円の増加、前受金が136百万円増加、その他が92百万円増加したことにより、前連結会計年度末比524百万円増の7,015百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が99百万円増加、その他が27百万円減少したことにより、前連結会計年度末比71百万円増の1,415百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比595百万円増の8,431百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金が51百万円の増加、資本剰余金が51百万円の増加、利益剰余金が774百万円増加、その他有価証券評価差額金が593百万円増加、為替換算調整勘定が29百万円増加、新株予約権が23百万円減少、少数株主持分が12百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,487百万円増の16,791百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて1,103百万円増加(3.8%)し、29,996百万円となりました。

売上高が増加した主な要因は、当社グループの中核事業である「PLMソリューション」の売上が、主要顧客である自動車をはじめとする製造業向け販売の拡大、及びCAEソリューションをはじめとするSIサービスの拡大により、前連結会計年度に比べて1,615百万円(10.1%)増加したことによります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、利益率としては22.6%と前連結会計年度とほぼ同じ水準にとどまりましたが、「PLMソリューション」の増収により、前連結会計年度に比べて185百万円増加(2.8%)し、6,784百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて15百万円減少(0.3%)し、4,806百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、連結子会社である(株)ジーダットのコスト削減が大きく寄与していますが、人員が増加し人件費が増加傾向を示す中、グループ全体でムダの排除を徹底しコスト削減を進めた結果によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて201百万円増加(11.3%)し、1,978百万円となりました。これは「PLMソリューション」の増収と販管費削減の結果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて240百万円増加(12.0%)し、2,235百万円となりました。営業外収益270百万円の主な内訳は、受取利息52百万円、受取配当金50百万円、持分法による投資利益43百万円及び補助金収入110百万円であり、営業外費用12百万円の主な内訳は、為替差損8百万円、減価償却費2百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において保有する株式、ゴルフ会員権、不動産の評価を見直し、投資有価証券評価損49百万円、ゴルフ会員権評価損12百万円、減損損失65百万円を特別損失として計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて853百万円(203.7%)増加し、1,272百万円となりました。これは前期において投資有価証券評価損582百万円を特別損失に計上、また連結子会社である㈱ジーダットが繰延税金資産214百万円を取り崩して法人税等調整額として計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	63.2	64.9	62.9	60.4	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	49.6	50.6	49.1	55.4
債務償還年数(年)	-	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,141.6	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社 的管理業務)	32	-	96,047	96,080	337
	研修センター (川崎市宮前区)	PLM事業 (社内教育業務)	0	61,000 (370㎡)	-	61,000	-
国内 子会社	(株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西 区)	PLM事業	2,193	121	179	2,494	69
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	3,151	-	3,111	6,263	38
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	1,342	-	1,485	2,828	23
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	11,422	-	6,718	18,140	135

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築 支援、HW保守・その他、全社 的管理業務)	144,420
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	10,409
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	33,740
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,914
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	37,728

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,534,700	10,565,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,534,700	10,565,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,115	4,115
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	411,500
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～ 平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議（平成21年6月18日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,689	3,379
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,900	337,900
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～ 平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	362,500	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	80,600	10,534,700	51,140	1,388,859	51,140	1,496,259

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,225千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	24	35	74	4	3,916	4,078	-
所有株式数 (単元)	-	12,934	735	33,206	16,620	19	41,815	105,329	1,800
所有株式数 の割合(%)	-	12.28	0.70	31.52	15.78	0.02	39.70	100.00	-

(注) 自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	22.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	526,500	4.99
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	500,250	4.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	340,700	3.23
藤澤 義麿	神奈川県大和市	300,000	2.84
堀田 勝正	東京都世田谷区	280,000	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	266,687	2.53
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	266,000	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	249,700	2.37
(株)アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	200,000	1.89
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	180,000	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180,000	1.70
計	-	5,659,837	53.73

(注)1. 当社自己株式であります。

2. 次の法人から、平成25年4月3日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
FMR LLC	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, U.S.A.	851,500	8.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,032,700	100,327	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,534,700	-	-
総株主の議決権	-	100,327	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.74
計	-	500,200	-	500,200	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,250	-	500,250	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、従来より期末配当1回としておりますが、中間配当の実施等を今後の検討課題としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株当たり50円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月20日 定時株主総会決議	501,722	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,454	1,141	1,283	1,200	1,509
最低(円)	886	861	900	947	986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,055	1,077	1,125	1,320	1,367	1,509
最低(円)	986	1,025	1,055	1,124	1,221	1,334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(平成25年6月21日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会 長 執行役員 (CEO)	藤澤 義麿	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 日本レミントン・ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 昭和60年4月 当社 入社 昭和60年9月 当社 取締役 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成4年3月 当社 専務取締役 平成11年6月 当社 代表取締役専務 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成13年10月 ㈱アルゴシステムサポート代表取締役社 長(現任) 平成14年12月 ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役社 長 平成16年12月 ㈱PLMジャパン代表取締役会長(現任) 平成18年7月 ㈱HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) 平成20年9月 ㈱ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 平成23年3月 ㈱I S S北海道代表取締役社長(現任) 平成24年6月 ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役会 長(現任)	(注3)	300
代表取締役	社 長 執行役員 (COO)	澤田 米生	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 平成14年1月 同社 ソニーエンタープライズ事業部長 (理事) 平成16年6月 当社 入社 取締役専務執行役員 平成19年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	5
取締役	常 務 執行役員 S I事業 本部長	斎藤 成一郎	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 日本ユニバック㈱(現日本ユニシス㈱)以 下同じ)入社 昭和60年4月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 平成13年6月 当社 常務取締役 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員(現任) 平成19年7月 ARGO DNE Technology..Ltd. 代表取締役 社長(現任)	(注3)	150
取締役	執行役員 技術 本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和60年4月 TDKコア㈱ 入社 昭和61年6月 当社 入社 平成11年6月 当社 執行役員 平成17年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	執行役員 管理 統括部長	井潟 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 平成14年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 平成19年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	9
取締役	執行役員 P L M事業 本部長	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月 日本ユニバック㈱ 入社 昭和59年6月 ㈱アルゴ21 入社 平成13年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 平成15年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 平成22年4月 当社 上席執行役員 平成23年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 中部 事業部長	藤森 武史	昭和31年 1月27日生	昭和53年 4月 (株)ヤナセ 入社 昭和60年 2月 (株)アルゴ21 入社 平成11年 4月 当社 入社 平成11年 6月 当社 執行役員 平成25年 6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	4
取締役	執行役員 西日本 事業部長	尾崎 宗視	昭和40年 3月25日生	平成元年 4月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成17年 4月 当社 入社 平成22年 4月 当社 執行役員 平成25年 6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	2
取締役		福永 哲弥	昭和35年 2月 1日生	昭和58年 4月 日本長期信用銀行 入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 平成12年 6月 ライコスジャパン(株) 入社 C F O 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 平成15年 2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 平成17年 4月 住商情報システム(株) 入社 平成17年 4月 執行役員経営改革担当 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成17年 6月 住商情報システム(株) 取締役 平成20年 4月 同社 取締役常務執行役員 平成20年 6月 当社 取締役(現任) 平成23年10月 S C S K (株) 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役		加藤 俊彦	昭和26年 3月 6日生	昭和48年 4月 日本ユニバック(株) 入社 平成13年 7月 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 平成17年 7月 同社 常務執行役員サービスインダストリー事業部長 平成24年 4月 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 平成24年 6月 同社 取締役常務執行役員(現任) 平成24年 6月 当社 監査役 平成25年 6月 当社 取締役(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月	小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 ニイウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 昭和48年4月 昭和57年8月 平成6年1月 平成9年2月 平成11年8月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年3月	石川島播磨重工業(株) 入社 東京大学工学部精密機械工業科 助手 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 同社 製造業営業推進本部長 プライスウオーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 東京大学大学院工学系研究科教授 当社 監査役(現任) 東京大学 特任教授 東京大学 名誉教授(現任)	(注5)	-	
監査役		小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 昭和63年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現NTT) 入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任)	(注5)	2	
監査役		寺崎 志野	昭和23年2月8日生	昭和45年3月 昭和45年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成24年6月 平成25年6月	東レ(株) 入社 同社 アパレルCADシステム開発プロジェ クトグループ 東レ・エーシーエス(株)(現東レACS)海外 営業部長 同社 代表取締役社長 同社 相談役(現任) 当社 監査役(現任)	(注5)	3	
計								489

- (注) 1 取締役福永哲弥及び加藤俊彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、澤田米生、斎藤成一郎、石川清志、井潟博彦、中井隆憲、藤森武史、尾崎宗視及び加藤俊彦の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成24年6月21日定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は12名であり、上記の表に執行役員として記載の8名の他、業務統括部長、ITサービス事業本部長、PLM事業本部第四事業部長、PLMサービス事業本部長の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

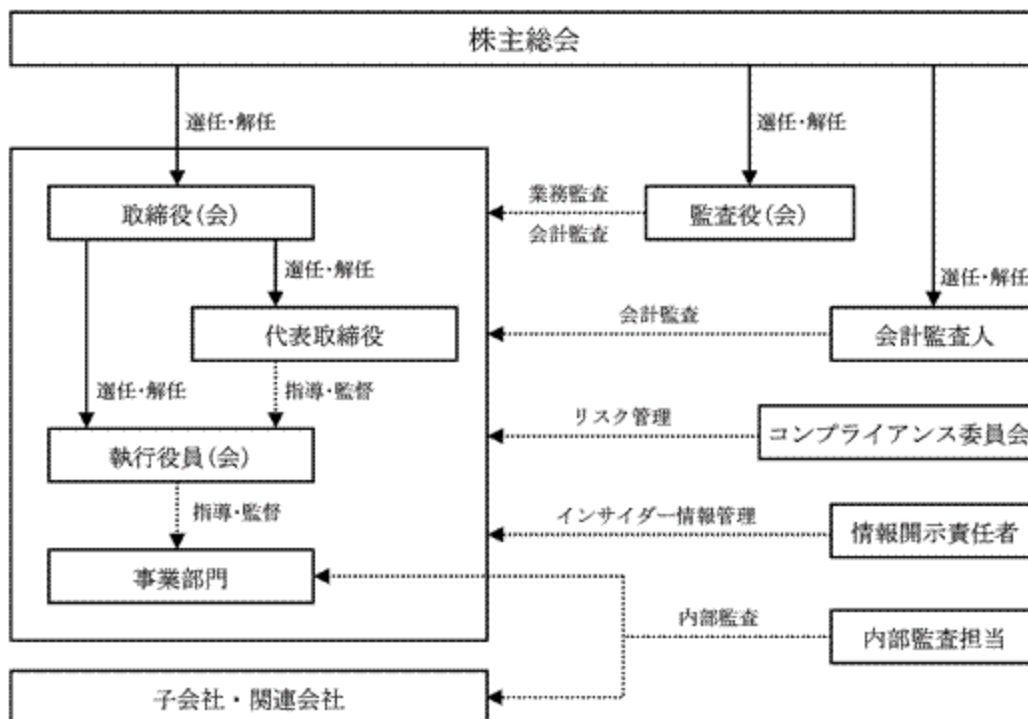
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、2名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役8名に主な事業部門の長4名を加えた12名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成25年6月21日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及び「J-SOX」関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも100万円又は法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第29期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、S C S K(株) (当社発行済株式の22.49%を保有) の取締役常務執行役員であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) の業務執行者として勤務しておりました。また現在は(株)日比谷コンピュータシステムの取締役常務執行役員であります。両社とも当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム(株)に業務執行者として勤務していましたが、同社を退職後、プライスウォーターハウスクンサルタント(株)の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム(株)は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務していましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寺崎志野は、過去に東レ(株)及びそのグループ会社において業務執行者、取締役として勤務していましたが、東レグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名の内2名を社外取締役、監査役4名の内3名を社外監査役としており、さらに社外取締役1名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役2名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、沼田敦士氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,715	137,715	-	50,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,990	12,990	-	-	-	1
社外役員(注)	7,500	7,500	-	-	-	4

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,031,764千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	713,156	株式の相互持ち合い
オリンパス(株)	72,000	97,488	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	105,470	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,356	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,120	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	1,516	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	545,088	株式の相互持ち合い
オリンパス(株)	72,000	159,192	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	223,130	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	6,040	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,580	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,234	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	29,500	-
連結子会社	13,750	250	13,750	250
計	44,750	250	43,250	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,337,487	9,683,667
受取手形及び売掛金	6,163,159	6,285,695
商品	728,553	243,949
仕掛品	134,586	39,121
原材料及び貯蔵品	9,499	8,117
繰延税金資産	200,369	213,076
その他	518,872	438,808
貸倒引当金	1,500	-
流動資産合計	16,091,028	16,912,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,261	341,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	283,899	313,082
建物（純額）	53,362	28,134
土地	105,647	61,647
その他	560,033	624,559
減価償却累計額	389,687	452,939
その他（純額）	170,345	171,619
有形固定資産合計	329,355	261,401
無形固定資産	45,843	57,880
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 3,224,292	₁ 4,502,473
繰延税金資産	307,797	344,048
長期預金	₂ 2,700,000	₂ 2,700,000
その他	₁ 440,654	₁ 444,193
投資その他の資産合計	6,672,744	7,990,715
固定資産合計	7,047,942	8,309,997
資産合計	23,138,970	25,222,435

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,947,544	4,277,732
未払法人税等	582,898	501,541
賞与引当金	417,878	463,808
役員賞与引当金	50,000	50,000
前受金	1,052,225	1,188,948
その他	440,418	533,314
流動負債合計	6,490,966	7,015,346
固定負債		
退職給付引当金	1,057,543	1,156,551
その他	287,090	259,211
固定負債合計	1,344,634	1,415,763
負債合計	7,835,600	8,431,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,388,859
資本剰余金	1,445,118	1,496,259
利益剰余金	11,681,427	12,455,895
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,865,930	14,742,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,595	740,768
為替換算調整勘定	27,620	1,705
その他の包括利益累計額合計	119,974	742,473
新株予約権	242,501	218,925
少数株主持分	1,074,963	1,087,247
純資産合計	15,303,370	16,791,326
負債純資産合計	23,138,970	25,222,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	28,893,255	29,996,271
売上原価	22,294,973	23,212,071
売上総利益	6,598,281	6,784,200
販売費及び一般管理費	1, 2 4,821,313	1, 2 4,806,048
営業利益	1,776,967	1,978,152
営業外収益		
受取利息	50,589	52,243
受取配当金	49,824	50,416
補助金収入	81,126	110,593
持分法による投資利益	41,510	43,215
その他	4,423	13,820
営業外収益合計	227,473	270,289
営業外費用		
為替差損	3,016	8,818
減価償却費	2,485	2,248
ゴルフ会員権評価損	2,250	-
その他	1,102	1,746
営業外費用合計	8,853	12,814
経常利益	1,995,587	2,235,627
特別損失		
投資有価証券評価損	582,399	49,423
ゴルフ会員権評価損	-	12,000
減損損失	-	3 65,424
特別損失合計	582,399	126,847
税金等調整前当期純利益	1,413,188	2,108,779
法人税、住民税及び事業税	863,425	885,903
法人税等調整額	233,343	55,959
法人税等合計	1,096,769	829,943
少数株主損益調整前当期純利益	316,418	1,278,836
少数株主利益又は少数株主損失()	102,521	6,675
当期純利益	418,940	1,272,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,418	1,278,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507,953	593,173
為替換算調整勘定	1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11,974
その他の包括利益合計	1, 2 506,342	1, 2 635,285
包括利益	822,761	1,914,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,629	1,894,659
少数株主に係る包括利益	102,868	19,461

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,140
当期変動額合計	-	51,140
当期末残高	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,140
当期変動額合計	-	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
当期首残高	11,762,335	11,681,427
当期変動額		
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,155	-
当期変動額合計	80,908	774,467
当期末残高	11,681,427	12,455,895
自己株式		
当期首残高	598,333	598,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,333	598,333
株主資本合計		
当期首残高	13,946,838	13,865,930
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	102,281
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,155	-
当期変動額合計	80,908	876,749
当期末残高	13,865,930	14,742,679

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
為替換算調整勘定		
当期首残高	26,355	27,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	29,325
当期変動額合計	1,264	29,325
当期末残高	27,620	1,705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386,714	119,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,689	622,499
当期変動額合計	506,689	622,499
当期末残高	119,974	742,473
新株予約権		
当期首残高	238,347	242,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,154	23,576
当期変動額合計	4,154	23,576
当期末残高	242,501	218,925
少数株主持分		
当期首残高	1,193,475	1,074,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,512	12,284
当期変動額合計	118,512	12,284
当期末残高	1,074,963	1,087,247

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,991,946	15,303,370
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	102,281
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	418,940	1,272,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,331	611,206
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,155	-
当期変動額合計	311,423	1,487,956
当期末残高	15,303,370	16,791,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413,188	2,108,779
減価償却費	176,394	109,676
のれん償却額	11,005	-
投資有価証券評価損益（は益）	582,399	49,423
長期前払費用償却額	11,124	4,314
株式報酬費用	4,154	-
減損損失	-	65,424
ゴルフ会員権評価損	2,250	12,000
賞与引当金の増減額（は減少）	4,810	45,929
退職給付引当金の増減額（は減少）	92,706	99,007
受取利息及び受取配当金	100,413	102,660
持分法による投資損益（は益）	41,510	43,215
売上債権の増減額（は増加）	814,800	122,535
たな卸資産の増減額（は増加）	491,515	581,450
前渡金の増減額（は増加）	54,194	76,310
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,757	11,079
仕入債務の増減額（は減少）	1,129,908	330,187
前受金の増減額（は減少）	254,456	136,723
未払消費税等の増減額（は減少）	25,644	44,542
その他の流動負債の増減額（は減少）	75,561	23,659
その他	60,889	48,811
小計	1,856,513	3,304,128
利息及び配当金の受取額	99,251	102,034
利息の支払額	-	867
法人税等の支払額	723,663	970,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,102	2,434,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	600,000	-
有価証券の取得による支出	109,645	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	47,157	58,285
無形固定資産の取得による支出	14,440	34,943
投資有価証券の取得による支出	615,750	707,372
差入保証金の差入による支出	29,294	4,082
差入保証金の回収による収入	39,166	2,383
定期預金の預入による支出	1,940,000	1,940,000
定期預金の払戻による収入	2,840,000	1,940,000
その他	10,536	4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,585	697,869

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	84,388
リース債務の返済による支出	58,600	-
配当金の支払額	498,190	497,368
少数株主への配当金の支払額	13,618	7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,408	420,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,814	29,559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,293	1,346,180
現金及び現金同等物の期首残高	7,101,360	7,297,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,833	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,297,487	1 8,643,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)アルゴシステムサポート

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)ジーダット・イノベーション

Jedat China Software Inc.

(株)H P Cソリューションズ

(株)フォルムウェア

ARGO DNE Technology PTE.Ltd.

(株)H I T

(株)I S S北海道

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co.,Ltd

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)アルゴハイテック

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。

ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 58,639千円は、「ゴルフ会員権評価損」2,250千円、「その他」 60,889千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	279,835千円	307,266千円
投資その他の資産その他(出資金)	86,732	105,141

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	105,896千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	270,371千円	269,208千円
給与手当	2,165,551	2,141,553
福利厚生費	373,905	386,321
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
賞与引当金繰入額	251,714	282,346
退職給付費用	100,859	105,854
賃借料	346,939	334,567
研究開発費	446,742	477,041

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	446,742千円	477,041千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市宮前区	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、原則として事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,424千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21,424千円、土地44,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等により算出した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254,513千円	550,750千円
組替調整額	582,399	49,423
計	836,912	600,174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,615	30,137
計	1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	11,974
計	3	11,974
税効果調整前合計	835,300	642,286
税効果額	328,958	7,001
その他の包括利益合計	506,342	635,285

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	836,912千円	600,174千円
税効果額	328,958	7,001
税効果調整後	507,953	593,173
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,615	30,137
税効果額	-	-
税効果調整後	1,615	30,137
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	3	11,974
税効果額	-	-
税効果調整後	3	11,974
その他の包括利益合計		
税効果調整前	835,300	642,286
税効果額	328,958	7,001
税効果調整後	506,342	635,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,454,100	-	-	10,454,100
合計	10,454,100	-	-	10,454,100
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	140,359
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	102,142
合計			-	-	-	-	242,501

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,454,100	80,600	-	10,534,700
合計	10,454,100	80,600	-	10,534,700
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加80,600株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	137,029
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	81,895
合計			-	-	-	-	218,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	利益剰余金	50	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,337,487千円	9,683,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,040,000	1,040,000
現金及び現金同等物	7,297,487	8,643,667

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
その他(器具備品)	2,932	2,647	-	285

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
その他(器具備品)	2,932	2,932	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	304	-
1年超	-	-
合計	304	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	525	306
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	488	285
支払利息相当額	13	2
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	45,659	45,659	3,804	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,236	45,659	45,659	3,804	-	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	186,441	118,359
投資その他の資産	-	-

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	29,833	30,405
固定負債	94,471	66,592

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	9,986	-
減価償却費	8,832	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,337,487	8,337,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,163,159	6,163,159	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,958,291	2,924,255	34,035
(4) 長期預金	2,700,000	2,580,942	119,057
資産計	20,158,938	20,005,844	153,093
(1) 買掛金	3,947,544	3,947,544	-
(2) 未払法人税等	582,898	582,898	-
負債計	4,530,443	4,530,443	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,683,667	9,683,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,285,695	6,285,695	-
(3) 投資有価証券	4,104,707	4,088,651	16,056
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,908	67,908
資産計	22,774,069	22,825,922	51,852
(1) 買掛金	4,277,732	4,277,732	-
(2) 未払法人税等	501,541	501,541	-
負債計	4,779,273	4,779,273	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	86,013	90,500
関連会社株式	279,835	307,266

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	8,335,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,163,159	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	600,000	-	-
長期預金	-	-	-	2,700,000
合計	14,598,591	600,000	-	2,700,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,681,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,285,695	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	600,000	700,000	-
長期預金	-	-	-	2,700,000
合計	1,596,685	600,000	700,000	2,700,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	699,847	665,812	34,035
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,847	665,812	34,035
合計		699,847	665,812	34,035

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,283,944	16,056
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,283,944	16,056
合計		1,300,000	1,283,944	16,056

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,029	410,131	308,898
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	719,029	410,131	308,898
	(1) 株式	1,539,414	1,609,729	70,315
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
合計	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,539,414	1,609,729	70,315
	合計	2,258,443	2,019,861	238,582

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,804,707	1,970,437	834,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,804,707	1,970,437	834,269
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	2,804,707	1,970,437	834,269

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,691	-	308
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,691	-	308

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,725	352	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,725	352	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券）について49,423千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

また、(株)H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、(株)H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	56,032	54,896
年金財政計算上の給付債務の額	70,694	69,634
差引額	14,662	14,737

(2) 制度全体に占める(株)H I Tの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.09% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.04% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は(株)H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
基本部分	期間16年3ヶ月	期間15年3ヶ月
業績部分	期間7年10ヶ月	期間6年10ヶ月

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	1,050,710	1,298,465
ロ 未認識数理計算上の差異	6,833	141,913
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	1,057,543	1,156,551

(注) (株)H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ 勤務費用	150,555	156,175
ロ 利息費用	16,791	19,073
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	7,209	5,692
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	160,137	169,556

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2%	1%

(3)数理計算上の差異の費用処理年数
5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価(株式報酬費用)	1,394千円	- 千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,759	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のスTokk・ オプションの数 (注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年 7月 1日	平成21年 7月 1日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月 1日)以降、 権利確定日(平成22年 6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年 7月 1日)以降、 権利確定日(平成23年 6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成22年 6月19日	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月18日
権利行使期間	自 平成22年 6月20日 至 平成27年 6月19日	自 平成23年 6月19日 至 平成28年 6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	421,500	460,100
権利確定	-	-
権利行使	-	80,600
失効	10,000	10,600
未行使残	411,500	368,900

単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	-	1,369
付与日における公正な 評価単価(円)	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,818千円	172,072千円
退職給付引当金	376,952	411,094
長期未払金	68,649	68,649
減価償却	127,517	74,252
減損損失	30,105	52,092
未払事業税	46,867	45,100
投資有価証券評価損	227,685	245,300
会員権評価損	23,509	25,506
税務上の繰越欠損金	210,050	242,205
その他	47,918	54,900
繰延税金資産小計	1,315,075	1,391,174
評価性引当額	725,176	745,315
繰延税金資産合計	589,899	645,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,732	88,733
繰延税金負債合計	81,732	88,733
繰延税金資産の純額	508,166	557,125

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	200,369千円	213,076千円
固定資産 繰延税金資産	307,797	344,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.5
役員賞与	1.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	-
評価性引当金の増加額	22.4	0.9
持分法による投資利益	1.1	0.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6	39.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

P L M事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してC A Dシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

E D A事業は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子部品の設計に関するC A Dシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,561,537	1,331,717	28,893,255	-	28,893,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,244	2,448	5,692	5,692	-
計	27,564,781	1,334,165	28,898,947	5,692	28,893,255
セグメント利益又は損失()	1,880,524	92,552	1,787,972	11,005	1,776,967
セグメント資産	20,726,990	2,413,563	23,140,554	1,583	23,138,970
セグメント負債	7,601,534	235,649	7,837,184	1,583	7,835,600
その他の項目					
減価償却費	142,346	34,048	176,394	-	176,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,861	30,743	56,604	-	56,604
持分法適用会社への投資額	366,568	-	366,568	-	366,568

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,796,117	1,200,154	29,996,271	-	29,996,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,247	7,993	11,240	11,240	-
計	28,799,365	1,208,147	30,007,512	11,240	29,996,271
セグメント利益又は損失()	2,074,987	96,835	1,978,152	-	1,978,152
セグメント資産	22,771,228	2,454,944	25,226,173	3,738	25,222,435
セグメント負債	8,170,828	264,018	8,434,847	3,738	8,431,109
その他の項目					
減価償却費	89,656	20,020	109,676	-	109,676
特別損失	126,847	-	126,847	-	126,847
(減損損失)	65,424	-	65,424	-	65,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,431	1,981	120,412	-	120,412
持分法適用会社への投資額	412,407	-	412,407	-	412,407

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソ リューション	システム 構築 支援	HW保守 ・そ の他	EDA ソ リューション	合計
外部顧客への売上高	15,983,065	9,826,495	1,751,975	1,331,717	28,893,255

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソ リューション	システム 構築 支援	HW保守 ・そ の他	EDA ソ リューション	合計
外部顧客への売上高	17,598,790	9,653,630	1,543,696	1,200,154	29,996,271

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	PLMソリューション	システム構築支援	HW保守・その他	EDAソリューション	合計
減損損失	65,424	-	-	-	65,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	3,186	7,818	11,005
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1,2	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	アイシン・イン フォテックス(株)	東京都 港区	50,000	PLM事業	直接20%	役員の兼任	システム商品 の販売及び サービスの提 供	246,092	売掛金 リース債権	94,353 186,441

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件等の決定方針等
市場価格を参考に相互協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.07円	1,543.20円
1株当たり当期純利益金額	42.09円	127.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注)	127.36円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	418,940	1,272,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	418,940	1,272,160
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,962,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,025
(うち新株予約権(株))	(-)	(27,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,303,370	16,791,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,317,465	1,306,172
(うち新株予約権)	(242,501)	(218,925)
(うち少数株主持分)	(1,074,963)	(1,087,247)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	13,985,905	15,485,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	10,034,450

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,833	30,405	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,471	66,592	-	平成26年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	124,304	96,997	-	-

(注) 1.リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,405	30,405	5,544	238

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,641,107	15,655,273	22,444,056	29,996,271
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	457,863	1,133,985	1,519,655	2,108,779
四半期(当期)純利益金額(千円)	291,540	718,249	934,488	1,272,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.29	72.16	93.88	127.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.29	42.87	21.72	33.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,025,380	6,320,741
受取手形	49,186	150,997
売掛金	² 4,896,643	² 5,390,283
リース債権	² 186,441	² 118,359
商品	664,917	207,689
仕掛品	27,129	17,429
前渡金	146,107	213,182
前払費用	10,348	11,200
関係会社短期貸付金	28,100	-
繰延税金資産	167,319	181,878
その他	18,909	23,535
流動資産合計	11,220,482	12,635,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,130	304,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	272,689	296,760
建物（純額）	31,441	7,369
車両運搬具	34,357	51,584
減価償却累計額	27,859	23,223
車両運搬具（純額）	6,497	28,361
工具、器具及び備品	259,847	306,568
減価償却累計額	174,104	200,202
工具、器具及び備品（純額）	85,743	106,365
土地	105,526	61,526
リース資産	146,488	146,488
減価償却累計額	91,555	128,177
リース資産（純額）	54,933	18,311
有形固定資産合計	284,141	221,933
無形固定資産		
ソフトウェア	6,182	37,336
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	7,853	2,617
無形固定資産合計	15,845	41,764

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,120	2,131,764
関係会社株式	2,950,250	3,455,356
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	86,164	42,660
長期前払費用	8,269	5,656
繰延税金資産	287,497	323,254
差入保証金	177,658	175,529
会員権	60,935	48,485
保険積立金	4,730	4,927
長期預金	2,200,000	2,200,000
投資その他の資産合計	7,462,121	8,462,128
固定資産合計	7,762,108	8,725,825
資産合計	18,982,591	21,361,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362,697	4,045,268
リース債務	29,833	30,405
未払金	49,837	77,555
未払消費税等	71,042	115,788
未払費用	82,773	85,324
未払法人税等	431,604	398,146
前受金	654,540	882,748
預り金	43,102	45,345
賞与引当金	309,250	336,477
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	43	9,923
流動負債合計	5,084,725	6,076,983
固定負債		
リース債務	94,471	66,592
退職給付引当金	970,619	1,074,692
長期未払金	192,619	192,619
固定負債合計	1,257,709	1,333,904
負債合計	6,342,435	7,410,887

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,496,259
資本剰余金合計	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	970,365	1,608,569
利益剰余金合計	10,065,556	10,703,760
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	12,250,059	12,990,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,595	740,768
評価・換算差額等合計	147,595	740,768
新株予約権	242,501	218,925
純資産合計	12,640,156	13,950,238
負債純資産合計	18,982,591	21,361,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,076,299	11,953,119
その他の売上高	12,863,317	13,101,008
売上高合計	23,939,616	25,054,128
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243,325	664,917
当期商品仕入高	9,895,066	9,682,098
合計	10,138,391	10,347,015
商品期末たな卸高	664,917	207,689
商品売上原価	9,473,474	10,139,325
その他の原価	9,962,150	10,150,991
売上原価合計	19,435,625	20,290,317
売上総利益	4,503,991	4,763,810
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,284	12,813
役員報酬	161,120	158,205
給料及び手当	1,590,081	1,581,476
賞与引当金繰入額	202,381	221,268
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	80,180	84,529
福利厚生費	271,776	272,395
旅費及び交通費	101,792	102,370
減価償却費	45,252	31,462
賃借料	232,196	232,262
消耗品費	27,411	32,217
その他	322,171	310,383
販売費及び一般管理費合計	3,096,649	3,089,385
営業利益	1,407,341	1,674,425
営業外収益		
受取利息	39,211	44,675
受取配当金	222,201	238,107
その他	2,557	18,477
営業外収益合計	263,970	301,261
営業外費用		
減価償却費	2,485	2,248
固定資産売却損	-	867
ゴルフ会員権評価損	2,250	-
その他	465	1
営業外費用合計	5,200	3,117
経常利益	1,666,111	1,972,568

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	937,977	26,000
投資有価証券評価損	-	49,423
ゴルフ会員権評価損	-	12,000
減損損失	-	65,424 ³
特別損失合計	937,977	152,847
税引前当期純利益	728,134	1,819,720
法人税、住民税及び事業税	678,485	741,141
法人税等調整額	13,772	57,317
法人税等合計	692,257	683,824
当期純利益	35,877	1,135,896

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,044,545	10.6	1,082,487	10.7
経費		8,853,057	89.4	9,058,804	89.3
(うち外注費)		(8,682,807)	(87.7)	(8,890,638)	(87.7)
当期総製造費用		9,897,602	100.0	10,141,291	100.0
期首仕掛品棚卸高		91,677		27,129	
合計		9,989,280		10,168,421	
期末仕掛品棚卸高		27,129		17,429	
その他の原価		9,962,150		10,150,991	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,140
当期変動額合計	-	51,140
当期末残高	1,337,718	1,388,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,140
当期変動額合計	-	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
資本剰余金合計		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,140
当期変動額合計	-	51,140
当期末残高	1,445,118	1,496,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,432,180	970,365
当期変動額		
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	461,814	638,204
当期末残高	970,365	1,608,569
利益剰余金合計		
当期首残高	10,527,371	10,065,556
当期変動額		
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	461,814	638,204
当期末残高	10,065,556	10,703,760

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	598,333	598,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,333	598,333
株主資本合計		
当期首残高	12,711,874	12,250,059
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	102,281
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
当期変動額合計	461,814	740,485
当期末残高	12,250,059	12,990,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	360,358	147,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,953	593,173
当期変動額合計	507,953	593,173
当期末残高	147,595	740,768
新株予約権		
当期首残高	238,347	242,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,154	23,576
当期変動額合計	4,154	23,576
当期末残高	242,501	218,925
純資産合計		
当期首残高	12,589,862	12,640,156
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	102,281
剰余金の配当	497,692	497,692
当期純利益	35,877	1,135,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512,108	569,596
当期変動額合計	50,293	1,310,082
当期末残高	12,640,156	13,950,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預金	2,200,000	2,200,000

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	140,173千円	93,196千円
リース債権	186,441	118,359

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	105,896千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	204,873千円	222,218千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	42,156千円	16,442千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市宮前区	遊休資産	建物及び土地

当社は、原則として事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,424千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21,424千円、土地44,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等により算出した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(1) 流動資産 (単位: 千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	45,659	45,659	3,804	-

(単位: 千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,236	45,659	45,659	3,804	-	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	186,441	118,359
投資その他の資産	-	-

(2) リース債務

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	29,833	30,405
固定負債	94,471	66,592

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	500,940	-
合計	500,940	500,940	-

(注1) 当事業年度において355,577千円を減損処理しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	501,930	990
合計	500,940	501,930	990

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
子会社株式	989,574	963,574
関連会社株式	127,400	127,400
合計	1,116,974	1,090,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,545千円	127,894千円
未払事業税	34,380	35,986
退職給付引当金	347,035	383,758
長期未払金	68,649	68,649
減損損失	30,105	52,092
投資有価証券評価損	20,118	37,733
関係会社株式評価損	358,711	367,978
会員権評価損	23,509	25,506
その他	35,690	38,783
繰延税金資産小計	1,035,746	1,138,383
評価性引当額	499,197	544,516
繰延税金資産合計	536,549	593,866
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,732	88,733
繰延税金負債合計	81,732	88,733
繰延税金資産の純額	454,816	505,133

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	167,319千円	181,878千円
固定資産 繰延税金資産	287,497	323,254

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金	10.9	4.3
役員賞与引当金繰入額	2.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3	-
評価性引当金の増加額	42.9	2.5
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1	37.6

(企業結合等関係)

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.51円	1,368.42円
1株当たり当期純利益金額	3.60円	114.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注)1	113.71円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	35,877	1,135,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	35,877	1,135,896
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,962,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,025
(うち新株予約権(株))	(-)	(27,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,640,156	13,950,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,501	218,925
(うち新株予約権)	(242,501)	(218,925)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (千円)	12,397,654	13,731,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業 年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	10,034,450

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)タムロン	267,200	545,088
		オリンパス(株)	72,000	159,192
		セイコーホールディングス(株)	530,000	223,130
		富士テクニカルリサーチ	105	15,750
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	6,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,580
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,234
		(株)ビッツ	11,300	22,600
		(株)フォー・リンク・システムズ	250	20,000
		Global Vision Technology, Inc.	4,285,715	18,058
		New System Service Co., Ltd.	22,500	10,944
New System Vietnam Co., Ltd.	-	3,147		
計		-	1,031,764	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ジェットINTLSリーLTD SR.46	600,000	600,000
		ZEST D 1302-D07 TO-691-1969	500,000	500,000
計		1,100,000	1,100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	304,130	-	-	304,130	296,760	24,071 (21,424)	7,369
車両運搬具	34,357	28,616	11,389	51,584	23,223	5,781	28,361
工具、器具及び備品	259,847	46,720	-	306,568	200,202	26,098	106,365
土地	105,526	-	44,000 (44,000)	61,526	-	-	61,526
リース資産	146,488	-	-	146,488	128,177	36,622	18,311
有形固定資産計	850,350	75,336	55,389 (44,000)	870,297	648,364	92,573 (21,424)	221,933
無形固定資産							
ソフトウェア	267,881	34,666	-	302,548	265,211	3,512	37,336
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
リース資産	20,941	-	-	20,941	18,324	5,235	2,617
無形固定資産計	290,633	34,666	-	325,300	283,535	8,748	41,764
長期前払費用	27,614	-	18,185	9,429	3,772	2,613	5,656
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄のかっこ書きは内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	309,250	336,477	309,250	-	336,477
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	757
預金	
当座預金	85,223
普通預金	6,229,548
別段預金	5,213
小計	6,319,984
合計	6,320,741

ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	89,267
城山工業(株)	19,305
三恵技研工業(株)	16,445
明伸工機(株)	7,639
(株)日本セラテック	6,101
その他	12,237
合計	150,997

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	95,494
5月	27,391
6月	23,008
7月	5,104
合計	150,997

八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ニコン	399,213
東京大学	297,597
理化学研究所	167,690
日立キャピタル㈱	152,221
ソニーセミコンダクタ㈱長崎テクノロジーセンター	120,129
その他	4,253,431
合計	5,390,283

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
4,896,643	26,306,834	25,813,194	5,390,283	82.7	71.4

二) 商品

品目	金額(千円)
PLMソリューション	37,312
システム構築支援	170,377
合計	207,689

ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
PLMソリューション	17,429
合計	17,429

固定資産

イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ヒューリンクス	559,252
(株)ジーダット	500,940
(株)アルゴビジネスサービス	90,000
(株)アルゴシステムサポート	87,997
(株)H P Cソリューションズ	45,002
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	7,322
(株)H I T	174,000
(関連会社株式)	
アイシン・インフォテックス(株)	10,000
(株)クライムエヌシーデー	98,400
(株)アルゴハイテック	19,000
(その他の関係会社)	
S C S K(株)	1,863,442
合計	3,455,356

ロ) 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	600,000
合計	2,200,000

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	916,823
(株)アイ・ユー・ケイ	781,031
ダッソー・システムズ(株)	538,754
ソフトバンクBB(株)	367,196
ダイワボウ情報システム(株)	200,579
その他	1,240,883
合計	4,045,268

固定負債

イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,216,606
未認識数理計算上の差異	141,913
合計	1,074,692

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第28期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。